

科目名	地域行政論			ナンバリング	RPP151	授業形態	講義
対象学年	3 年	開講時期	前期	科目分類	選択	単位数	2 単位
代表教員	上遠野和村	担当教員					

授業の概要	今日、地方が直面する課題として、東京一極集中と地域間格差、人口減少時代における地方自治体消滅論などが広く議論されている。このような課題に直面する地方自治体ではあるが、近年、様々な改革テーマが取り上げられ、制度改革等もな されてきている。本講義では、地域における地方自治体（政府）の活動を理解するため、我が国における地方行政制度及び財政制度を概括し、これら制度がどのように変遷してきたか、また、どのように機能しているかを明らかにしながら、今日の地方自治の課題を考察する。さらに、これらの理解を通じて、地方自治を巡る問題に関し、課題を提起する力、さらに解決するための思考力、構想力を身につけることを目指す。						
到達目標	1. 地域社会活動や企業活動を行う上で必要とされる能力を身につけるため、地方自治の諸制度、地方自治体の活動等の基礎的知識を修得 する。 2. 身近な具体的事例の検討を通して当事者意識や現場感覚を培うとともに、中長期展望を構想する力を身につける。 3. 公務員試験をはじめ資格試験が求める水準の知識、能力を修得する。						
学習のアドバイス (勉強方法、履修に必要な 予備知識など)	新聞等マスコミで報道される行政活動に関するニュースに関心を持ち、積極的に目を通すよう心懸けるとともに、ニュース等を読み込む際には、テキスト、配布するレジュメ、「どう思う？どう考える？」等の事例資料などを参考に、できるだけ複数の視点を意識するようにすること。						
ディプロマポリシーとの 関連	【教養学部 地域教養学科のディプロマポリシー】						
		1. 専攻分野それぞれの基礎的な知識を確実に身につけ、それらを活用して基本的な問題を解決することができる。					
	○	2. 専攻分野それぞれの基本的スキルを、地域社会に貢献するために活用することができる。					
	○	3. 自分の意見や考えを説明し、他者と協調して積極的にコミュニケーションをとることができる。					
		4. 広い視野と論理的・批判的思考力を身につけ、困難な課題や予測不能な事態に直面しても適切に対処することができる。					
	○	5. 社会の一員としての自覚を持ち、社会生活の場において、地域を支える社会人・職業人としてふさわし関心・意欲・態度を示すことができる。					

標準的な到達レベル(合格ライン)の目安	理想的な到達レベルの目安
①地域行政論に関するキーワードについて、その意味を説明できる。 ②我が国における地方自治を巡る国と地方の関係について、時代変遷を踏まえて説明できる。 ③我が国の地方行政制度及び地方財政制度のしくみ・構造について、具体的事例に即して説明できる。 ④公務員試験等各種資格試験における地方自治制度の基礎的問題を解くことができる。	①地域行政論に関するキーワードを理解したうえで、その役割と位置づけを説明できる。 ②我が国における地方自治を巡る国と地方の関係について、時代変遷を踏まえ、中長期的な視点で考えることができる。 ③我が国の地方行政制度及び地方財政制度のしくみ構造について、批判的見解を含めて自らの考えを説明できる。 ④公務員試験等各種資格試験における地方自治制度のハイレベルな問題を解くことができる。

成績評価観点 評価方法	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合
定期試験(中間・期末試験)	○	○	○		○		60%
小テスト・授業内レポート	○	○	○				20%
宿題・授業外レポート	○	○	○				10%
授業態度・授業への参加			○	○			10%

課題、評価のフィードバック	1. 講義内容の区切りで配付する「課題・問題の整理」(整理問)は授業の中で解説を行う。 2. 試験解答用紙は、要請があればいつでも開示できるよう準備しておく。
---------------	--

	回次	テーマ	授業内容	備考
授業計画	第1回	ガイダンス	講義の目的・内容、到達目標、授業の全体概要、キーワードなどについて解説する。	
	第2回	地方自治体(地方政府)が直面する課題①	東京一極集中、人口減少と地方消滅、地方創生など、地方自治体が直面する課題について解説する。	
	第3回	地方自治体(地方政府)が直面する課題②	地方自治体が直面す課題等についての解説、意見交換等	
	第4回	「地方自治の本旨」とは ①	憲法規定、住民自治と団体自治、「仮の町構想」などについて解説する。	
	第5回	「地方自治の本旨」とは ②	国と地方の役割分担、国と地方の行政事務役割分担、自治体の種類 福島県の市町村などについて解説する。	
	第6回	地方自治制度の変遷 ①	明治憲法下での地方自治、昭和憲法での地方自治保障とその後の変遷などについて解説する。	
	第7回	地方自治制度の変遷 ②	2000年地方分権改革を中心として、三位一体改革、平成の合併の動きなどについて解説する。	
	第8回	地方自治制度・行政運営 ①	国と自治体の行政組織と議会、行政運営への住民参加、住民の権利、自治体議会の権限、長と議会との関係などについて解説する。	
	第9回	地方自治制度・行政運営 ②	地方分権改革、公平性・透明性確保の行政手続の改革、公正・責任説明遂行の情報公開の改革など行政制度改革について解説する。	
	第10回	地方自治制度・財政 ① ― 1	財・サービスの分類、資源配分機能・所得再分配機能・経済安定化機能の財政3機能などについて解説する。	
	第11回	地方自治制度・財政 ① ― 2	小さな政府と大きな政府をめぐる財政理論の変遷をふり返るとともに、これら理論の今日的展開を解説する。	
	第12回	地方自治制度・財政 ② ― 1	予算原則、自治体財政のしくみと国の財政との関係、財政移転、地方税と租税原則などについて解説する。	
	第13回	地方自治制度・財政 ② ― 2	住民税、地方交付税、国庫支出金などの主要財源、地方交付税の特定財源化などの諸問題などについて解説する。	
	第14回	地方自治制度・財政 ② ― 3	地方債その他収入、地方財政経費さらに財政指標・健全化4指標など地方財政健全化をめぐる動向などを解説する。	
	第15回	まとめ	全体のまとめと質問への回答	
	試験	前講義終了後に期末試験(筆記試験)を実施する。		
授業の進め方		基本的に講義と質疑応答とする。 また、事例資料(「どう思う? どう考える?」等)でのグループ討議、講義内容の区切りでの「課題・問題の整理」(整理問)などを行う。		
授業外学習の指示		配布レジュメを参考にテキスト、新聞記事等事例関連資料等で予習・復習を行うこと。 また、公務員試験・資格試験等を希望する者には、「課題・問題の整理」(整理問)の復習とともに過去問を解いてみることを勧める。 (授業外学習時間: 毎週 90 分)		

教科書	「図解 地方自治のしくみ(第5次改定版)」 今井 照著 学陽書房 1,900円＋税 レジュメ新聞記事等事例関連資料を配付する。
参考書	「地方消滅―東京一極集中が招く人口急減」 増田寛也編 中公新書 820円＋税 「図解よくわかる自治体財政のしくみ」肥沼位昌著 学陽書房 1,900円+税
参考URLなど	
その他	1. 公務員試験受験者は履修することが望ましい。 2. 地域行政論に関連する社会的あるいは時事的問題が生じた場合などには、授業内容の一部を変更することがある。